

第4章 生活設計と家計のリスク

一家計リスクへの対応からレジリエンスを高める方策を考える

埼玉大学教授

重川 純子

【要約】

本稿では、「生活設計に関する調査」(2012年調査)を用い、有配偶世帯を対象に家計リスクとして収入の喪失・低下、一時的な多額の支出の発生を取り上げ、ダメージの表れ方とダメージへの対応の実態把握を行い、レジリエンス(回復力)を高めるための方策の検討を行った。生活に影響する程の一時的な多額の支出の発生経験率は10%台であるが、収入喪失・大幅低下は3分の1の者が経験している。いずれの場合も、日常生活費のほか、官民の保険料支払いが困難になる者が一定割合あり、将来へ影響する可能性が示された。当面の対応には、貯蓄取り崩しや借入のほかに、就労する家族の収入が利用されており、今更ながらであるが、収入源の複線化が有効である。回復には、生活費や保険料の見直しが行われることが多く、生活の仕方を見直し、立て直しが図られており、専門機関や専門家が利用されることは極めて少ない。収入喪失・低下への対応として借入を利用した場合には回復が遅く、ダメージが大きい。回復には、専門家等によらず頼れるところをもつことや、公的制度の理解を高めること、計画的な家計管理態度を身につけていることが有効であることが示唆された。各自の努力に期待するだけでなく、このようなことが可能になるよう支援する仕組みが期待される。

I. はじめに

1990年代以降、長期的に経済の低迷が続く中、内閣府「国民生活に関する世論調査」によると、日常生活に悩みや不安感を抱く割合は、2008年まで長期趨勢として増加傾向にあった。その後、やや減少しているが、2013年の結果では、66.1%が悩みや不安を感じている。不安や悩みの内容として、老後の生活設計が最も多く、次いで家族や自分の健康、今後の収入や資産の見通しをあげる者が多い。また、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」によると、日常的な出し入れ、引き落とし用以外の貯蓄を保有しない世帯割合も1990年代以降増加傾向にあり、2013年には2人以上世帯では31.0%、単身世帯では37.2%が金融資産を保有していないと回答している。

生活設計の必要性は認識されながらも、かつての右肩上がりの所得の増加や、安定的な就業の確保が定かではなくなり、見通しをもちにくくなっている。このような状況のもと、

藤田（1997）は収入リスクへの対応を組み込み、お金だけでなく、能力・スキル、ネットワーク、情報といった生活資源のマネジメントを含む生活設計の枠組みを提案している。御船（1998）は、手段として実現可能性を重視するとともに、また、そのことは当たり前には自覚されていない主体性を意識し、アイデンティティを強化する方法の1つとし、主体形成の機会とのとらえ方を提示している。経済社会の状況が定かではないからこそ、自分自身に立脚し、現実味のある生活の展望、計画が必要となる。生活設計を学習内容として扱っている高等学校の家庭科においても、リスク管理など不測の事態への対応も含め生涯を見通した経済の計画の学習の必要性を強調するとともに、「生活の営みに必要な金銭、生活時間、人間関係などの生活資源や、衣食住、保育、消費などの生活活動にかかわる事柄を人の一生とのかかわりの中で空間軸としてとらえ」といった生活資源の複合的な活用を取り上げている（文部科学省、2010）。

リスクを前提とした生活設計、つまり生活保障を考える際には、自助、共助、公助をいかに組み合わせることが可能かを考えることが必要となる（重川、2001）。自助、共助、公助（共助と別に互助を加えている場合もある）については、その含む範囲が必ずしも統一的ではなく、社会保障制度改革国民会議（2013）の議論では、そのあり方の「検討を生産的に行うためには、自助・共助・公助等について、概念規定を明確にすべき」とされている。線引きは必ずしも定まっていないが、自分が自ら行う、家族が互いに担う、企業やNPOが提供するサービスを購入する、社会保障サービスを利用する、地域のボランティアの人や組織が提供するサービスを利用するなど、さまざまな資源を組み合わせながら生活を営むことになる。

本稿では、「生活設計に関する調査」（2012年調査）を用い、リスクの経験として、収入の喪失・大幅な低下、一時的な多額の支出の発生を取り上げ、ダメージの表れ方とダメージへの対応がいかに行われているのか、どのような資源が利用され、あるいは利用されていないのか、リスクが発生した場合のリスクマネジメントの実態把握を行い、レジリエンス（回復力）を高めるための方策の検討を行う。

Ⅱ. 収入喪失・低下への対応

1. 収入喪失・低下の経験

(1) 調査対象全体概要

収入の喪失・低下の経験について、「あなたまたはご家族の収入がとだえたり、大きく低下して生活に何かしらの影響」があったかを尋ねた。【図表1】には、配偶関係別の影響の有無を示している。全体の3分の1の者が生活に影響するほどの収入の大幅減少や喪失を経験している。配偶関係別では、離別した場合には約半数が収入の喪失・大幅減少を経験している。最も経済ダメージを与えた深刻な出来事となった収入の帰属は、「自分」

である者が最も多く、次いで「配偶者」が多い。未婚者の場合には「親」である場合が約3割を占めるが、平均年齢が35.1歳と就業開始から15年程度までの者が多く「自分」と回答する者が65.2%と多い【図表2】。最も深刻な経済的ダメージを与えた出来事は、定年退職や結婚など予定できるものも含まれているが、失業や業績不振など予測しがたい場合が多い【図表3】。最も深刻な出来事を経験した時期は、回答があった者のうち、リーマンショックが起きた2008年を含む2005年から2009年までが最も多く34.3%を占め、次いで2010年以降が27.5%、2000年から2004年が21.0%である。少数であるが、1989年以前をあげる者も4.2%いた。

【図表1 収入喪失・低下経験】

	人数	平均年齢 (歳)	男性割合 (%)	収入喪失・低下経験(%)			収入喪失・低下経験者	
				収入喪失	大幅低下	ない	平均年齢 (歳)	男性割合 (%)
未婚	576	31.2	58.3	15.5	13.0	71.5	35.1	62.2
有配偶	1387	49.9	48.9	13.3	21.6	65.1	49.4	46.7
離別	95	53.0	47.4	22.1	24.2	53.7	52.3	40.9
死別	67	66.2	19.4	13.4	23.9	62.7	63.6	12.0
全体	2125	45.5	50.4	14.3	19.5	66.3	46.8	48.7

無回答を除いて集計

【図表2 最も深刻な収入喪失・低下を経験した者の収入帰属】

	%						合計
	自分	配偶者	子	親	他	無回答	
未婚	65.2	0.6		28.0	0.6	5.5	100.0
有配偶	47.5	31.8	0.2	0.8	0.8	18.8	100.0
離別	63.6	27.3		4.5	2.3	2.3	100.0
死別	20.0	56.0	4.0		4.0	16.0	100.0
全体	51.6	25.2	0.3	7.3	1.0	14.6	100.0

【図表3 配偶関係別生活に最も経済的ダメージとなった収入喪失・低下の出来事】

	%																	合計
	会社 失職 都合	自己 退職 都合	結婚 退職 出産	結婚 退職 出産	定年 退職	独立 ・ 転職	減給 による 出向 降格	業績 不振	事業 不振 失敗	死亡	働き 手 傷病	働き 手 傷病	財産 収入 低下	利殖 失敗 投資	額 低下	年金 受給	別居 離婚	
未婚	22.4	34.9	0.7		2.0	3.9	0.7	7.9	7.2	3.3	12.5	0.7				1.3	2.6	100.0
有配偶	21.3	20.9	3.8	0.7	6.9	8.2	2.7	14.7	7.3	0.2	8.2	0.4	0.7	0.2	0.2	0.2	3.6	100.0
離別	15.0	10.0				5.0		10.0	7.5	2.5	12.5					37.5		100.0
死別		26.3			10.5	5.3			5.3	36.8	15.8							100.0
全体	20.6	23.6	2.7	0.5	5.4	7.0	2.0	12.4	7.3	2.1	9.7	0.5	0.5	0.2	2.7	3.0		100.0

無回答を除いて集計

(2) 分析対象の限定－有配偶者－と概要

本調査は学生も調査対象に含んでいる。また、上述のように配偶状況により出来事の実験が異なり、出来事の実験時期にも幅があり、中には子どもの頃の実験を回答している場

合もあると考えられる。深刻な出来事が起きた時の対応状況の分析に際しては、以下の条件で対象者を限定する；有配偶・既卒・年齢25歳以上・出来事を1990年以降に20歳以上で経験。対象者は438人である。この対象者の基本属性は、男性割合46.3%、平均年齢48.8歳（標準偏差12.2歳）である。

収入の喪失・低下の経験は、喪失した者が177人、大幅に低下した者が261人である。収入喪失・低下を経験した出来事の種類数は58.0%の者が1つである。2つ選択しているのは27.6%、3つ以上が14.4%である。出来事の種類について複数選択している場合、自己都合退職と独立転職、会社都合失業と自己都合退職など、就業にかかわる事項をあげていることが多い。生活に最も経済的ダメージのあったもの1つを取り上げた出来事は【図表4】に示すとおりである。会社都合失業が21.5%、自己都合退職が20.5%と多く、次いで業績不振による減給が13.9%である。このほか、転職・独立、働き手の傷病、事業の失敗や不振が各7%程度である。

【図表4 最も経済的ダメージとなった収入喪失・低下の出来事】

	人数	%	経験年	
			平均値	標準偏差
会社都合失業	94	21.5	2004	5.8
自己都合退職	90	20.5	2004	5.6
結婚出産退職	16	3.7	2004	4.4
結婚出産休職	3	0.7	2012	0.6
定年退職	31	7.1	2007	3.7
転職・独立	34	7.8	2004	5.7
出向降格による減給	12	2.7	2006	7.2
業績不振減給	61	13.9	2007	5.0
事業失敗不振	31	7.1	2003	5.6
働き手死亡	1	0.2	1995	
働き手傷病	32	7.3	2006	3.9
財産収入低下	2	0.5	2009	3.5
利殖投資失敗	3	0.7	2006	1.7
年金受給額低下	1	0.2	2007	
別居離婚	1	0.2	2000	
その他	16	3.7	2008	4.0
無回答	10	2.3		
全体	438	100.0	2005	5.4

2. 収入喪失・低下による生活への影響

深刻なダメージとして具体的に生活にどのような影響があったのか、30人以上が経験した出来事を取り上げ、影響の内容を比較する【図表5】。まず、項目の選択数を比べると、事業失敗不振、会社都合失業、減給において合計が200%を超え、平均2つ以上の項目をあげており、影響の範囲が広い。いずれの出来事の場合にも、日常生活費に影響があった割合が高いが、予定できる定年退職は他の出来事に比べると60%台と低い。各約2割の者に、社会保険や税といった公的負担、民間保険の支払いに影響がみられる。官民の保険支払いは将来への備えであり、将来の生活に影響を及ぼす可能性がある。このほか、各約

1割の者には住居費、教育費の支払い困難があった。多重債務に陥った者は全体では3.3%であるが、ローン返済が困難になったり、予定外の借入をしている者が各約1割みられる。事業の失敗や不振の場合には、官民の保険の支払い困難や借入へ影響がみられることが少なくなく、生活と事業が不可分で生活への影響が比較的大きく表れている。経済的な事項以外で、全体の約1割は体調を崩している。

【図表5 最も経済的ダメージとなった収入喪失・低下出来事別生活への影響】

	日常生活費支障	ローン返済滞り	住居費支払困難	住宅購入やめ・延期	教育費支払困難	結婚や学校辞め・延期／転校	民間保険料支払困難	税金・社会保険料支払困難	予定外の借入	多重債務	治療費抑制	治療諦め	体調を崩す	別居離婚	人間関係問題	その他	合計
会社都合失業	83.5	15.4	17.6		13.2		19.8	29.7	3.3	3.3	3.3	15.4	2.2	7.7	4.4	218.7	
自己都合退職	83.3	10.0	13.3	4.4	10.0		12.2	22.2	11.1	1.1	1.1	5.6		1.1	4.4	180.0	
定年退職	65.5	10.3	6.9	3.4			13.8	3.4	3.4		3.4	13.8		3.4	13.8	141.4	
転職・独立	82.4	2.9	8.8	2.9	8.8		23.5	14.7	8.8			2.9		5.9	5.9	167.6	
減給*	88.7	11.3	14.1	1.4	14.1	1.4	21.1	18.3	12.7	5.6	4.2	5.6		7.0	1.4	207.0	
事業失敗不振	74.2	29.0	19.4		16.1		22.6	38.7	25.8	12.9		16.1		9.7		264.5	
働き手傷病	83.9	12.9	16.1		3.2		12.9	16.1	12.9	6.5	3.2	16.1		6.5	6.5	196.8	
全体**	80.9	12.0	13.9	1.7	10.5	0.2	17.5	21.3	10.0	3.3	2.2	9.8	0.7	5.7	6.5	196.2	

*「出向降格による減給」と「業績不振による減給」を一括した

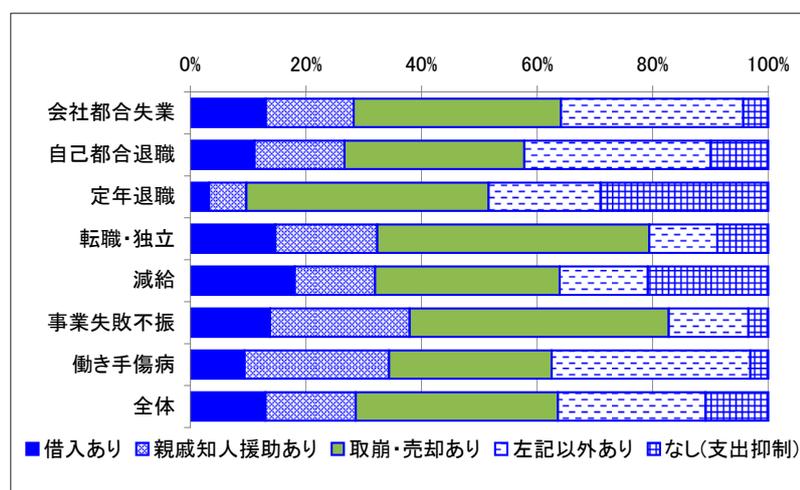
**表に取り上げた出来事の経験者だけでなく、収入喪失あるいは低下により深刻な経済的ダメージを受けたと回答した者を全員(438人)対象とした結果を示している(以下の表も同様)

収入喪失・低下への対応として、借入、貯蓄取り崩し、財産売却、収入喪失・低下した人あるいは家族の就労、親族・知人の援助、公的支援に関する項目を示し、どのような資源を利用して当面の生活費を工面したのかを尋ねた【図表6】。支出を抑制するなどの対応で済ませた者は約1割である。予定できる定年退職の場合には、支出抑制のほか老後のための貯蓄で対応している者が比較的多い。深刻な出来事の内容によらず、他の家族に収入があることが支えとなっている。失業の場合には雇用保険による対応、家族の傷病には民間保険の受取りによる対応が比較的に利用されている。【図表6】に示す何かしらの対応をした項目のうち、将来的に影響を及ぼす度合いが高いと考えられる順にグループ化を行った⁽¹⁾。借入は即将来への負の資産となる。貯蓄取り崩し・財産売却は溜を減少させ将来の生活にも負の影響を及ぼす可能性が考えられる。親戚・友人の援助には借入と受贈、その他の支援が含まれていると考えられ、借入を含む可能性がある。借入利用をした者をグループ化し、残った者のうち親戚・友人の援助のある者をグループ化、さらに残った者のうち貯蓄取り崩し・財産売却のある者をグループ化、残った者のうちそれ以外の対応（保険受取、収入喪失・低下した人か家族の就労、公的支援、奨学金）を行った者をグループ化した。親戚・友人の援助は借入の可能性を考慮し、借入の次に設定した。結果は【図表7】に示すとおりである。定年退職以外の出来事では1から2割程度の者が借入を行っている。事業失敗不振、転職独立の場合、借入、援助、貯蓄取り崩し・財産売却の合計割合が8割を超え、将来への負荷の度合いが大きい。

【図表6 最も経済的ダメージとなった収入喪失・低下出来事別当面の生活費工面の方法（詳細）】

	金融機関からの借入	老後資金の取崩	住宅や教育などのための貯蓄取崩	積立金のある保険解約	生命保険の契約者貸付制度の利用	不動産売却	生命保険・損害保険の保険金	民間個人年金の受給	収入喪失・低下した本人のアルバイトや副収入	働いていた家族の収入	無職だった家族の就労による収入	親族からの援助	友人・知人からの援助	雇用保険からの給付金	公的支援（傷病手当金・生活保護など）	奨学金	その他	左記合計	特に手当しなかった（支出抑制）	
会社都合失業	7.6	18.5	14.1	19.6	5.4	1.1	3.3	3.3	2.2	18.5	21.7	9.8	17.4	2.2	3.3	3.3	200.0	4.3		
自己都合退職	10.0	12.2	18.9	10.0	3.3	1.1	1.1	2.2		10.0	27.8	4.4	20.0				3.3	152.2	10.0	
定年退職	3.2	38.7	3.2				3.2	6.5	16.1	29.0		6.5	6.5					112.9	29.0	
転職・独立	11.8	20.6	38.2	17.6	5.9		2.9	0.0	20.6	26.5	5.9	23.5			5.9			194.1	8.8	
減給	15.3	11.1	20.8	13.9	6.9	1.4	2.8	2.8	1.4	8.3	20.8	5.6	16.7	4.2	1.4		2.8	5.6	141.7	20.8
事業失敗不振	13.8	27.6	24.1	10.3	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	17.2	34.5	24.1	24.1			6.9		196.6	3.4	
働き手傷病	6.3	6.3	15.6	18.8	6.3	3.1	6.3	28.1		21.9	6.3	28.1		6.3	15.6		6.3	175.0	3.1	
全体	10.4	16.6	18.9	12.7	5.3	1.2	2.3	4.4	1.4	12.0	26.1	6.5	18.7	1.2	18.5	1.6	2.1	3.5	163.3	11.1

【図表7 最も経済的ダメージとなった収入喪失・低下出来事別当面の生活費工面の方法】



3. 問題状況からの回復

収入がなくなったり、減少した場合の深刻なダメージからの回復方法についても、再び収入喪失・低下した人が就業するほか、家族の就業、支出の見直し、公的支援の利用など、どのような資源が利用されたのかを尋ねた【図表8】。全体では、91.9%の人が回復のために何かしらの対応を行っている。収入喪失・低下した人が就業するほか、生活費や保険を見直すなど生活のあり方を見直しが比較的多い。少数であるが回復のために自己破産の制度を利用している者もみられる。相談はあまり利用されておらず、専門機関・専門家の利用は3.1%である。公的な支援の利用も1.9%と低い。出来事別では、失業の場合には失業した人の就業の選択率が高く、他の出来事に比べ生活を見直す割合は低い。定年退職や転職・独立、減給では生活費や保険の見直しが行われることが比較的多い。

【図表8 収入喪失・低下による経済的ダメージからの回復方法】

	本人が再就職／転職	本人が副業開始	残業や業績高めて収入増	起業・開店	無職の家族就業化	就労中の家族の転職・副業・ 残業等による追加収入	生活費見直し	保険見直し	親族や友人に相談	専門機関や専門家に相談	借入返済の交渉	転居または親族と同居	退学	公的支援受給	自己破産	その他	左記合計	特に何もしなかった
会社都合失業	74.2	5.4	5.4	4.3	15.1	5.4	24.7	17.2	10.8	4.3	3.2	5.4		3.2	1.1		179.6	3.2
自己都合退職	79.8	3.4	2.2	4.5	11.2	4.5	21.3	13.5	3.4	1.1		2.2			1.1	2.2	150.6	5.6
定年退職	35.5			3.2			51.6	29.0	12.9	6.5							138.7	6.5
転職・独立	58.8	8.8	2.9	5.9	17.6	8.8	50.0	26.5	8.8	2.9		2.9		2.9		2.9	200.0	
減給	14.1	2.8	11.3		9.9	7.0	57.7	23.9	2.8	2.8	9.9	1.4	1.4		2.8	2.8	150.7	8.5
事業失敗不振	33.3	20.0	10.0	3.3	26.7	3.3	46.7	26.7	3.3	3.3	6.7	6.7		6.7			196.7	6.7
働き手傷病	21.9	3.1	21.9		6.3	12.5	37.5	25.0	6.3	3.1		3.1		12.5	6.3	3.1	162.5	12.5
全体	48.3	5.5	6.6	2.8	11.4	5.7	38.2	20.6	6.2	3.1	3.1	3.6	0.2	1.9	1.9	1.7	160.7	8.1

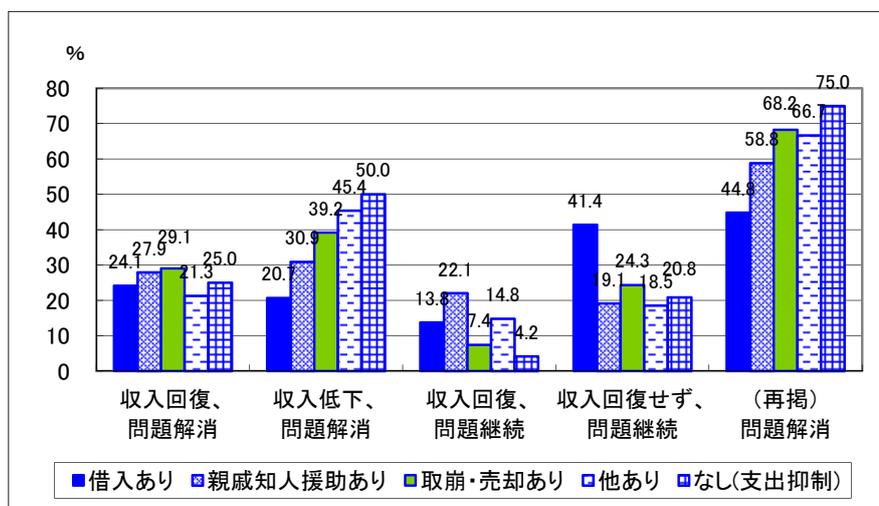
経済的ダメージの回復状況について、全体の25.3%が収入が回復し問題状況も解消・あるいは解消見込みである。収入は低下したが、生活を立て直し問題状況を解消した者は37.9%、収入は回復したが問題状況は継続している者は11.9%、収入回復せず、問題状況も継続している者が23.7%である。収入が低下してもその中で生活を立て直し、問題状況を解消している者も少なくない【図表9】。

【図表9 収入喪失・低下による経済的ダメージからの回復状況】

	収入回復、 問題解消	収入低下、 問題解消	収入回復、 問題継続	収入回復せず、 問題継続	(再掲) 問題解消
会社都合失業	27.2	40.2	15.2	17.4	67.4
自己都合退職	39.3	32.6	13.5	14.6	71.9
定年退職		64.5		35.5	64.5
転職・独立	35.3	35.3	11.8	17.6	70.6
減給	19.2	38.4	5.5	37.0	57.5
事業失敗不振	16.7	40.0	13.3	30.0	56.7
働き手傷病	31.3	28.1	21.9	18.8	59.4
全体	25.3	37.9	11.9	23.7	63.2

【図表7】に示す将来への影響度合いで区分した生活工面方法別に回復状況を比較した【図表10】。いずれの方法の場合にも、収入回復し、問題状況も解消している割合は20%台である。借入を利用している場合には、収入が低下しても生活を立て直し問題が解消している割合が低く、支出抑制で対応できた場合には解消している割合が高い。図表中、再掲で示すように、収入が回復せずとも、問題状況を解消できた割合は、生活工面の方法が将来へ負荷を与える可能性が高い方が低い。特に、借入を利用した場合には問題状況が継続している割合が高い。

【図表10 生活費工面の方法別問題解消状況】



4. 問題状況からの回復への影響要因

問題解消への影響要因として、困った時の相談先の有無、公的制度の理解、家計管理態度との関連を取り上げる⁽²⁾。公的制度の理解は、公的年金、健康保険、公的介護保険の理解度の回答について、「理解」を4点、「だいたい理解」を3点、「少し理解」を2点、「全く理解していない」を1点として、3つの合計得点を求めた。家計管理については、その他を含む14項目の日頃心がけている事柄を尋ねた回答からその他を除く13項目を主成分分析により5つの成分に分け、借入管理、家族の経済状況把握、自分の経済状況把握、計画・貯蓄、節約・予算の得点を求めた。結果は【図表11】に示すとおりである。相談先は家計に関する事、それ以外のこといづれも、問題状況が継続している場合には解消している場合に比べ、頼りにできる相談先がない割合が高い。問題状況を解消している方が、そうでない場合に比べ公的制度の理解は高い（但し、4段階に分けた回復状況との関係では線型の結果ではない）。家計管理態度については、継続の方がそうでない場合に比べ、家族の経済状況把握、自分の経済状況把握、計画・貯蓄の得点が高い。

【図表11 収入喪失・低下によるダメージからの問題解消状況と相談先・公的制度理解・家計管理態度の関係】

	頼りにできる相談先なし(%)		公的制度理解度		借入管理		家族経済把握		自分経済把握		計画・貯蓄		節約・予算	
	家計・お金	家計・お金以外	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
収入回復せず、問題継続	25.3	23.0	6.26	2.25	0.14	0.91	0.02	0.97	-0.38	0.94	-0.46	0.69	0.25	0.92
収入回復、問題継続	26.7	17.8	6.09	1.82	0.31	1.12	0.22	0.78	-0.37	0.97	-0.35	0.72	0.03	0.84
収入低下、問題解消	10.9	8.8	7.11	2.08	0.09	1.09	0.40	1.18	0.20	1.01	-0.10	1.05	0.18	0.96
収入回復、問題解消	12.0	9.0	6.02	1.75	0.28	1.17	0.32	1.12	-0.07	1.19	-0.04	1.03	0.00	1.01
χ ² 、F値	**	**	**				+		**		**			
再掲・問題継続	25.8	21.2	6.20	2.11	0.20	0.98	0.09	0.91	-0.38	0.95	-0.42	0.70	0.17	0.89
再掲・問題解消	11.3	8.9	6.50	2.06	0.17	1.13	0.37	1.16	0.09	1.09	-0.08	1.04	0.11	0.98
χ ² 、F値	**	**	**				**		*		*			

** p<0.01 * p<0.05 +p<0.1

【図表12】には、これらの項目による重回帰分析の結果を示している（被説明変数の経済ダメージの現在までの状況について、収入回復と問題解消の中で問題状況解消の方を最終的な状況に近いと考え、「収入が回復し、問題状況から脱した・近く脱する見込み」を4、「収入水準は低下したが、その中で生活を立て直し、問題状況は脱した」を3、「収入は回復したが、問題状況にある」を2、「収入も回復せず、問題状況が続いている」を1とした）。就業や年収などは加齢により職業から引退する可能性があるため、表の右側には対象条件に60歳以下を加えて分析した結果を示している。全体を対象にした場合、60歳以下にした場合、いずれも決定係数の値は小さいが、項目ごとに問題解決との関係を見ていく。何年前の出来事かは、数値が大きくなるほど古い出来事であったことを指す。以前に起きた出来事の方が現在までの時間が長く、解決している可能性も高くなると考えられるが、結果も整合的である。就業については、働いている場合を1、そうでない場合を0とした。夫、妻ともに就業しているか否かとの有意な影響はみられない。年収は、16段階に分かれており、大きい方が収入額が大きい。収入の大きい方が解決につながりやすい。公的制度の理解は有意ではない。有意ではないが、符号は負の方向となった。生活工面の方法で借入を利用した場合には負の影響がみられる。相談先について、公的、親戚知人、専門家等いずれもない場合には、負の影響がある。家計管理態度として、計画・貯蓄を行うことは問題解消に正の影響がある。

【図表12 問題解消状況に影響を及ぼす要因】

	対象者全体			年齢60歳以下		
	β	t	p	β	t	p
(定数)		5.34			4.15	
何年前の出来事か	0.18	3.64	**	0.22	4.01	**
夫就業	0.03	0.60		0.02	0.31	
妻就業	-0.01	-0.11		-0.02	-0.34	
世帯年収	0.24	4.46	**	0.26	4.32	**
貯蓄	-0.03	-0.48		-0.04	-0.68	
生活費工面方法:借入あり	-0.13	-1.84	+	-0.16	-1.96	+
援助あり	-0.04	-0.57		-0.05	-0.62	
貯蓄等取崩	0.01	0.16		0.05	0.53	
他あり	-0.01	-0.16		-0.02	-0.20	
(基準:いずれもなし)						
家計:頼りにできる相談先はない	-0.10	-1.84	+	-0.13	-1.99	
頼りにできる相談先はない	-0.10	-1.71	+	-0.11	-1.75	+
公的保険制度理解度	-0.04	-0.81		-0.07	-1.20	
借入管理	0.02	0.31		0.03	0.60	
家族経済把握	0.00	0.00		0.01	0.13	
自分経済把握	0.13	2.68	**	0.06	1.08	
計画・貯蓄	0.14	2.97	**	0.14	2.52	*
節約・予算	-0.01	-0.15		0.02	0.47	
調整済み R2 乗		0.14			0.17	
		F 値	p		F 値	p
		5.05	**		4.88	**

被説明変数: 受けた経済的ダメージは、現在でも続いているか

** p<0.01 * p<0.05 +p<0.1

Ⅲ. 生活に影響を与える一時的な多額の支出発生への対応

1. 一時的な多額の支出発生の経験

(1) 調査対象全体概要

本節では、生活に経済的ダメージを与えた事項として多額の支出を取り上げる。「生活に大きな影響を与えるほどの多額の支出をいちどきにしなければならぬ」かった経験を尋ねたところ、14.2%の者が経験していた。配偶関係別では、未婚者には経験した割合が低く、離別者と死別者に経験した割合が高い【図表13】。

【図表13 生活に影響を与える多額の支出経験】

	多額支出 経験率	最も深刻な出来事														%		
		家 の 修 理	予 定 外 の 借 金	肩 代 わ り	死 亡	家 族 の 病 気	自 分 ・ 家 族 の 病 気	親 扶 養	親 介 護	投 資 失 敗	既 卒 の 子 扶 養	相 続 税	盗 難 被 害	災 害 損 害	事 故 賠 償		慰 謝 料	離 婚 等
未婚	8.8	9.8	5.9	3.9	31.4	2.0	3.9	9.8			2.0	2.0	3.9				25.5	
有配偶	14.6	19.4	12.4	6.5	23.9	1.0	5.0	4.5	2.0	3.0	1.5	2.0	1.0	1.5	1.5	15.4	1.0	
離別	24.2	4.3	26.1	17.4	17.4			8.7		4.3		4.3		4.3	13.0			
死別	37.7	7.7		57.7	11.5			3.8		7.7					3.8	7.7		
全体	14.2	15.6	11.3	11.3	23.6	1.0	4.0	5.6	1.3	3.0	1.3	2.0	1.3	1.3	15.9	1.3		
多額の支出経験(複数回答)*	23.3	14.3	18.9	33.2	3.3	10.3	8.6	2.0	4.3	1.7	3.7	2.0	1.3	17.6	0.3			
多額の支出の影響分析の 対象(182人)	20.9	12.1	6.0	24.2	1.1	4.9	4.9	1.6	2.7	1.6	1.6	1.1	1.1	15.4	0.5			

* 全体の回答(最も深刻な出来事だけでなく、生活に影響を与える一時的な多額の支出経験を複数回答)

影響を与えた出来事として多いのは、病気と予定外の家の修理である。借金の肩代わりも複数回答では14.3%、最も影響のあった出来事としても11.3%と約1割の者があげている。親の介護や投資失敗は最も影響のあった出来事としてあげる割合は5%程度であるが、複数回答では約1割があげている。

(2) 分析対象の限定－有配偶者－と概要

多額の支出経験についても、前節と同様に、分析対象を「有配偶・既卒・年齢25歳以上・出来事を1990年以降に20歳以上で経験」に絞って、影響をみていく。この対象者の最も影響のあった出来事は【図表13】に示すとおりである。出来事別の分析では、比較的割合の高い、自分・家族の病気、家の修理、家族の死亡、借金肩代わりを取り上げる。

2. 多額の支出発生による生活への影響

生活への影響事項で最も多いのは生活費の支障である【図表14】。それ以外では、収入喪失・低下と同じく、民間保険料、税・公的保険料の支払いが困難になった割合が比較的高く、それぞれ1割を超える。予定外の借入やローンの返済が滞った者も15%程度みられる。経済的な事項以外で、16.8%が体調を崩し、12.6%が人間関係に問題が生じている。

出来事別の特徴として、予定外の家の修理等は借入を利用することが比較的多い。借金肩代わりの場合、借入を行うほか、人間関係に問題が生じることが比較的多い。

【図表14 多額の支出経験別生活への影響】

	日常生 活費 支障	返 済滞 り	ロー ンの 支 払 困 難	住 居 費 支 払 困 難	や め ・ 延 期 住 宅 購 入	教 育 費 支 払 困 難	退 学 ・ 転 校	民 間 保 険 料 支 払 困 難	社 会 保 険 料 支 払 困 難	税 金 ・ 借 入	予 定 外 の 借 入	多 重 債 務	治 療 費 抑 制	体 調 を 崩 す	別 居 ・ 離 婚	人 間 関 係 問 題	そ の 他	合 計
家の修理	55.6	5.6	5.6		5.6	2.8	2.8	8.3	25.0	5.6				5.6		5.6	13.9	141.7
借金肩代わり	40.9	13.6		4.5			9.1	13.6	22.7	9.1				13.6		22.7	18.2	168.2
家族の死亡	63.6	27.3				9.1		27.3	9.1	9.1				9.1		27.3		181.8
自分・家族の病気	70.7	14.6	2.4	2.4	2.4		7.3	12.2	9.8				9.8	19.5	2.4	7.3	12.2	173.2
全体	58.1	13.2	6.0	1.8	4.8	1.8	10.2	13.8	17.4	4.2			3.0	16.8	1.8	12.6	11.4	176.6

多額の支出が発生するような事態（最も深刻な出来事の発生）に対し、十分備えていた者は2.7%と少なく、全く備えていなかった者が27.5%を占める。ある程度備えていた者は34.6%、あまり備えていなかった者は35.2%である。

生活に影響を与える多額の支出への対応について、収入喪失・減給と同じく、借入、貯蓄取り崩し、財産売却、多額の生活費が発生した人あるいは家族の就労、親族・知人の援助、公的支援に関する項目を示し、どのような資源を利用してお金を工面したのかを尋ねた【図表15】。支出抑制以外に対応をしなかった者は8.6%である。収入喪失・低下の場合に比べ、借入を利用している割合が高く、全体では17.7%が金融機関から借入を行っている。このほか、老後や住宅・教育などのための貯蓄の取り崩しや家族の就労、親族からの援助を利用する割合が比較的高い。公的な制度の利用割合は低い。出来事別の特徴では、病気の時には民間保険の利用割合が比較的高い。

【図表15 生活に影響を与える多額の支出経験別お金の工面方法】

	金融機 関から の借入	老後 資金の 取崩	住宅 や教育 など用 の貯蓄 取崩	積立 金のある 保険解 約	生命 保険の 契約者 貸付制 度利用	不動 産の 売却	生命 保険・ 損害保 険の保 険金	民間 個人年 金の受 給	収入 喪失・ 低下し た本人 のアル バイト や副収 入など	働い ていた 家族の 収入	無職 の家族 の就労 による 収入	親族 からの 援助	友人・ 知人か らの援 助	雇用 保険か らの給 付金	（傷病 手当金 ・生活 保護な ど）	公的 支援	奨学 金	その他	左記 合計	特に 手当し なかつ た （支出 抑制）
家の修理	27.0	21.6	24.3		8.1	5.4	2.7			5.4	2.7	18.9					2.7	5.4	124.3	13.5
借金肩代わり	22.7	9.1	18.2	4.5	4.5				4.5	18.2		18.2	4.5					4.5	109.1	9.1
家族の死亡	27.3	27.3	9.1	9.1			9.1	9.1	9.1	18.2									118.2	9.1
自分・家族の病気	2.4	23.8	19.0	9.5	4.8			16.7	4.8	21.4	2.4	23.8			7.1			7.1	142.9	7.1
全体	17.7	20.6	20.0	10.3	6.3	1.7	2.3	7.4	0.6	4.0	16.0	2.3	18.9	1.7		1.7	1.1	4.0	136.6	8.6

3. 問題状況からの回復

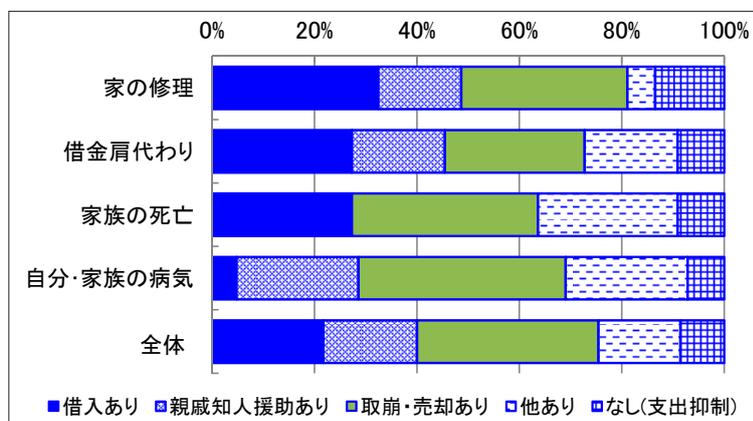
多額の支出によるダメージからの回復方法についても、就業するほか、家族の就業、支出の見直し、公的支援の利用など、どのような資源が利用されたのかを尋ねた【図表16】。24.3%の者が「特になにもしなかった」と回答しており、回復のために何も行動をしない人も少なくない。何かしらの行動として最も多いのは生活費の見直しであり、37.3%の者が選択している。保険の見直しが、それに次いでおり15.8%である。相談については、親族や知人に相談した者は10.2%で、専門家を利用する者は3.1%と少ない。公的支援を利用したとする者は、収入喪失・低下の場合と同じく少ない。

【図表16 生活に影響を与える多額の支出経験別回復の方法（詳細）】

	本人が再就職／転職	本人が副業開始	残業や業績を高めて収入増	起業・開店	無職の家族就業化	就労中の家族の転職・副業・残業等による追加収入	結婚・再婚	生活費見直し	保険見直し	親族や友人に相談	専門機関や専門家に相談	金融機関と借入返済交渉	転居または親族と同居	学校を辞めた	公的支援（傷病手当金・生活保護など）受給	自己破産	その他	左記合計	特に何もしなかった
家の修理	2.6		5.3	2.6	2.6	2.6	2.6	50.0	7.9	7.9		5.3					2.6	92.1	26.3
借金肩代わり	4.5			4.5	13.6	4.5		22.7	9.1	18.2	4.5	4.5					4.5	90.9	22.7
家族の死亡		9.1	27.3	9.1		9.1		27.3	18.2	9.1				9.1				118.2	18.2
自分・家族の病気	19.0	4.8	4.8	2.4		9.5		33.3	19.0	9.5	4.8	2.4		7.1	2.4	7.1	7.1	126.2	21.4
全体	9.6	3.4	9.0	3.4	5.1	6.8	1.1	37.3	15.8	10.2	3.4	3.4	0.6	1.1	1.7	1.1	3.4	116.4	24.3

収入喪失・低下の場合と同様に、将来的に影響を及ぼす度合いが高いと考えられる順に費用工面方法のグループ化を行った。【図表17】に示すように、約2割が借入を利用し、親族知人からの援助があった者までで約4割を占める。家の修理、借金肩代わりにおいて、特にこの傾向がみられる。出来事別で取り上げているいずれの事項とも、生活費節約以外の何かしらの対応を行っている。

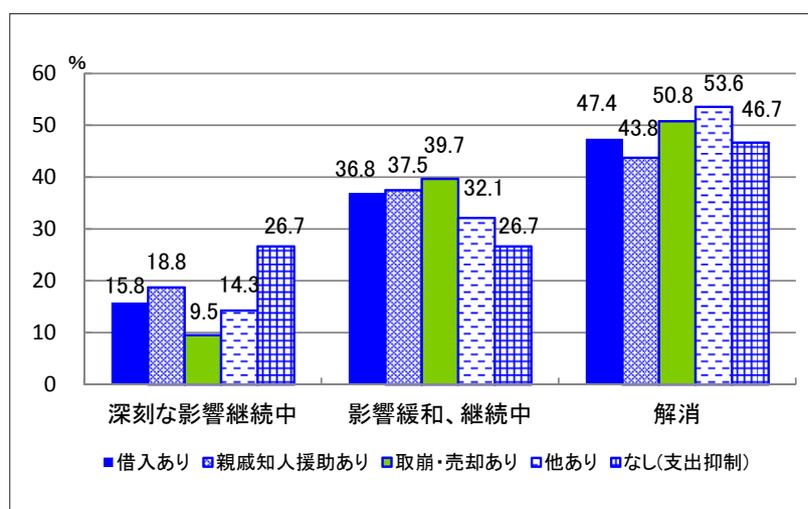
【図表17 生活に影響を与える多額の支出経験別回復の方法】



多額の支出によるダメージからの回復状況について、全体の48.9%は解消したと回答している。深刻な影響が続いている者は14.8%、影響は緩和されたが続いている者が36.4%である。将来への影響度合いで区分したお金の工面方法別に回復状況を比較した【図表18】。

収入の喪失・低下では借入ありの場合には問題が解消していない割合が高かったが、多額の支出への対応では、そのような傾向はみられなかった。

【図表18 多額の支出によるダメージからの回復の方法別問題解消状況】



4. 問題状況からの回復への影響要因

ダメージからの回復に影響を及ぼす可能性のある事項として、事前の備え、相談先、公的制度の理解、家計管理態度を取り上げた【図表19】。出来事への備えとの関係では、 χ^2 検定の結果、有意水準10%以下で有意差はみられなかったが、備えがあった方が問題解消の割合が高く、深刻な影響が続いている割合が低い傾向にある。頼りになる相談先との関係では、深刻な影響が続いている場合には、そうでない場合に比べ頼りにできる相談先がないと回答する割合が高い（但し、家計やお金以外の相談では10%水準以下で有意に差があるとはいえない）。年金、健康保険、介護保険の公的制度に関する理解度との関係では、問題解消の方がそれ以外に比べ、理解度が高い傾向にある。家計管理に関する態度との関係では、問題解消をしたの方が、計画的で貯蓄を行うような態度、家族の経済状況を把握するような態度が強い傾向にある（但し、家族の経済状況の把握は10%水準以下で有意に差があるとはいえない）。

【図表19 問題解消状況と相談先・公的制度理解・家計管理態度の関係】

	最も深刻な出来事への備え(%)			頼りにできる相談先なし(%)		公的制度理解度		借入管理		家族経済把握		自分経済把握		計画・貯蓄		節約・予算	
	十分・ある程度備えていた	あまり備えていなかった	全く備えていなかった	家計・お金	家計・お金以外	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
深刻な影響継続	7.4	17.2	22.0	38.5	25.9	5.74	1.91	0.42	1.03	-0.10	0.90	-0.04	1.11	-0.45	0.62	0.18	0.80
影響緩和、ダメージ継続中	38.2	32.8	36.0	16.9	12.3	6.69	2.08	0.51	1.41	0.15	1.04	0.01	1.10	-0.33	0.82	0.12	0.88
問題解消	54.4	50.0	42.0	18.2	17.8	6.97	2.41	0.20	1.21	0.39	1.19	0.02	1.12	0.14	1.16	0.10	1.06
χ^2, F 値				+		*								**			

** p<0.01 * p<0.05 +p<0.1

IV. 将来の見通しへの影響—おわりにかえて

最後に、これら収入喪失・低下や一時の多額の支出の経験が将来の見通しにどのような影響を及ぼすか、将来への備えを見据えた現在の収入評価を通して検討する。

現在の収入が、将来への備えを見据えて十分かの評価は、【図表20】に示すように、配偶状況によらず不十分と考える者が多い。収入喪失・低下を経験している場合には、評価が低い傾向にある。再びリスクが起こる可能性を含めて考えている者もいると考えられる。そこで、リスクの経験を含め、「十分」を4、「まあ十分」を3、「やや不十分」を2、「不十分」を1とした重回帰分析を行った。【図表21】に示すように、有配偶では、収入喪失・低下、一時的な多額の支出の経験は評価に負の影響を及ぼしている。未婚の場合には、収入喪失・低下の経験は有意に負の影響を及ぼしている。年収額や貯蓄額は、有配偶、未婚ともに、大きい方が将来を見据えても評価が高く、常識的に妥当な結果である。有配偶では収入リスクや支出リスク、経済状況によらず、公的保険制度の理解は収入評価に正の影響を及ぼしている。家族の経済実態把握も正の評価につながっている。不十分と考える中には、実態に照らしたおおよその必要額を見積もることができず、お金がいくらあっても不十分と考えている者も含まれていると考えられる。自分自身の状況の把握は有意な結果とはなっていないが符号は正であり、公助の仕組みを理解しておくことや家族や自分の実態を知ろうとすることが、実態に照らした自身で備える将来の必要額の見積もりにつながっている可能性が示唆される。このほか、家計管理態度として、計画的・貯蓄態度は正の評価につながっている。ダメージの回復、いたずらに不安を感じないためにも日常的に計画的な家計管理をすることが有効である。頼りになる相談先について、頼れるところがあることは情報源としてあるいはサービス提供源として生活資源になり、必要収入の見積もりにも影響すると考えたが、有配偶、未婚ともに家計、家計以外いずれも有意な結果は得られなかった。現状では、収入喪失・減少や多額の支出発生時の回復過程には生活費の見直しが行われるが、専門機関等が利用されることはほとんどなかった。一部生協などで行われている多重債務者や生活困窮者への貸付事業では、家計の見直しの助言やフォローアップをすることにより、生活の再生支援が有効に行われている（重川、2012）。先

述のように貯蓄することが困難になっており、自分や家族だけでは、生活や家計の見直し方法を見いだしにくい場合も少なくない。2015年から実施予定の生活困窮者自立支援制度では、任意事業ではあるが家計相談が含まれている。困窮者だけでなく広く家計の見直し等の相談が可能になることが期待される。

【図表20 将来を見据えた現在収入に対する評価】

		%				
		十分	まあ十分	やや不十分	不十分	
全体		2.6	18.9	39.8	38.6	
	未婚	3.7	18.8	36.5	41.1	
	有配偶	2.2	18.5	41.8	37.4	
	離別	3.2	14.9	28.7	53.2	
	死別	1.6	34.4	42.2	21.9	
有配偶	収入喪失・低下経験	収入喪失経験	1.7	8.3	30.6	59.4
		収入大幅低下経験		10.7	36.8	52.5
		いずれもなし	3.1	23.1	46.0	27.8
	一時的	あり	1.5	12.6	32.8	53.0
	多額支出経験	なし	2.4	19.5	43.6	34.6

【図表21 将来の備えを見据えた現在収入に対する評価に影響を及ぼす要因】

	有配偶			未婚者			有配偶			未婚者		
	β	t	p									
(定数)		7.07			10.65			7.39			10.19	
夫就業	0.02	0.61					0.02	0.73				
妻就業	-0.04	-1.71	+				-0.04	-1.69	+			
年齢	-0.01	-0.44		-0.10	-1.79	+	-0.03	-0.78		-0.10	-1.86	+
世帯年収	0.16	5.55	**	0.11	2.41	*	0.16	5.42	**	0.10	2.18	*
貯蓄	0.29	9.48	**	0.15	3.08	**	0.28	9.04	**	0.15	2.89	**
家計：頼りにできる相談先はない	-0.04	-1.44		-0.01	-0.18		-0.05	-1.62		-0.01	-0.10	
家計以外：頼りにできる相談先はない	0.01	0.39		0.08	1.39		0.01	0.44		0.09	1.41	
公的保険制度理解度	0.08	3.01	**	0.02	0.39		0.07	2.69	**	0.00	0.11	
借入管理	-0.05	-1.89	+	-0.05	-1.16		-0.05	-2.11	*	-0.05	-1.16	
家族経済把握	0.06	2.48	*	0.08	1.80	+	0.05	2.10	*	0.07	1.64	
自分経済把握	0.03	0.98		0.06	1.39		0.03	1.11		0.05	1.08	
計画・貯蓄	0.11	4.48	**	0.06	1.27		0.10	3.92	**	0.04	0.88	
節約・予算	-0.02	-0.96		-0.05	-1.25		-0.03	-1.03		-0.06	-1.46	
収入喪失・低下により、生活に影響が出た経験	-0.15	-5.53	**	-0.21	-4.69	**	-0.14	-5.41	**	-0.22	-4.78	**
一時的に多額な支出の経験	-0.06	-2.39	*	-0.05	-1.06		-0.06	-2.26	*	-0.05	-1.06	
1年先まで将来をイメージ							-0.03	-1.12		0.03	0.65	
2-3年先まで将来をイメージ							-0.06	-1.89	+	0.06	1.26	
5年先まで将来をイメージ							0.00	-0.15		0.07	1.37	
10年先まで将来をイメージ							0.05	1.66	+	0.07	1.48	
20年先まで将来をイメージ							0.03	1.09		0.05	1.03	
(基準：考えていない)												
調整済み R2 乗	0.256			0.150			0.261			0.148		
	F 値		p	F 値		p	F 値		p	F 値		p
	30.00		**	7.81		**	23.30		**	5.82		**

被説明変数：主な収入源からの金額が、将来への備えを見据えた場合に十分か

** p<0.01 * p<0.05 + p<0.1

将来イメージとの関係について、イメージすることは何かしら具体的なものを含むと考え、イメージしている方が正の評価につながると予測していたが、そのような結果は得られなかった。有配偶について、有意な結果ではないが、5年までは負の符号、10年以上の長期のイメージの場合には正の符号となった。短期の場合には必要な支出に目がいきがちになるなど、イメージする期間により、イメージされる内容が異なるのか、など期間の

もつ意味を含め、今回の結果をさらに吟味することが必要である。

【引用文献・資料】

- ・藤田由紀子、「生活設計・再考」、『JILI FORUM』、No.7、1997、4-35頁
- ・御船美智子、「生活設計の複合性と相対化」『JILI FORUM』、No.8、1998、12-19頁
- ・重川純子、「福祉社会と生活保障」、『現代社会の生活経営』（御船美智子・上村協子編）、光生館、2001、127-142頁
- ・文部科学省、『高等学校学習指導要領解説家庭編』、開隆堂出版、2010
- ・重川純子、「生協における多重債務者・生活困窮者への相談・貸付事業の現状と課題」『生活共同組合研究』、通巻434号、2012、5-13頁
- ・社会保障制度改革国民会議、「これまでの社会保障制度改革国民会議における主な議論（第1回～第16回：総論部分）」、第7回会議（2013.7.12）資料、（<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kokuminkaigi/dai17/siryous3.pdf> 2013年12月10日閲覧）

注(1) 実際には内容だけでなく金額の大きさが将来への影響に関係するが、金額は不明のため内容のみで区分している。

(2) 直接的には深刻な出来事発生時あるいはその回復過程における状況との関係を取り上げる必要があるが、ここでは調査時点の状況を取り上げる。公的制度については、本調査では公的年金、健康保険、公的介護保険といった基本的な制度のみを取り上げている。